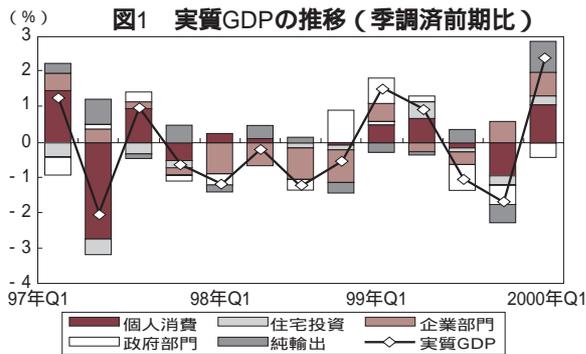


国内景気

## 景気の回復テンポは緩やかに



資料 経企庁「四半期別国民所得統計速報」  
 (注) 企業部門は設備投資+在庫、政府部門は政府最終消費+公共投資+在庫。

### 民需主導のプラス成長

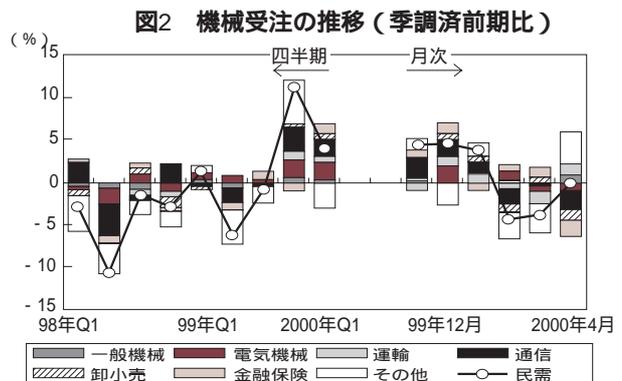
1-3月期の実質GDPは季調済前期比+2.4%と再びプラス成長に転じた(図1)。99年度成長率も前年比+0.5%となったが、名目ベースでは0.7%と2年連続のマイナス成長となり、経済成長がいまだ力強いものではないことを示している。1-3月期は民間設備投資が引き続き増加したほか、個人消費、住宅投資もプラスに転じ、民間内需主導の成長となっている。また、輸出の急増を受けて外需の寄与度もプラスとなった。一方公的需要は引き続き減少している。今後の内需は緩やかな成長

公共投資は地方実施分の未達成額が大きいことから99年度は名目で前年比 3.2%と政府見通し(+1.0%)を大幅に下回る水準となった。4月以降も引き続き地方財政難が公共投資の伸びを押さえるだろう。

個人消費の伸びは10-12月期の落ち込みの反動やうるう年要因によるところも大きく、今後もこの勢いが続くとは考えにくい。雇用者所得は名目でも前年比+0.5%と下げ止まりの傾向を見せており、消費の底割れはないだろう。住宅投資も昨年12月に住宅ローン減税が延長されたことや、都市部のマンションに割安感が出てきたことなどから分譲住宅主導で盛り返したが、駆け込みの要素が強く、今後の伸びは期待できない。

設備投資については、大店法改正を前にした

卸小売業の出店攻勢、IT関連需要の増加を受けた電気機械・通信業の設備投資が伸びを主導した。しかし足元の機械受注を見ると卸小売業の特殊要因は剥落しつつあるほか、IT関連生産増に対応した新規設備投資や通信基地局の整備なども一巡してきたことを背景に、これまで急角度で増加してきた牽引業種で頭打ちになってきている(図2)。他業種における設備投資の回復テンポは非常に緩やかなものにとどまっており、全体的な回復基調は続くものの、この半年ほどの勢いはなくなるだろう。機械受注と実際の設備投資のラグは1四半期程度に縮小しており、7月頃にはこうした動きが実際の投資に表れてくると思われる。



資料 経企庁「機械受注統計」

### 外需・IT需要依存の回復

以上のように内需の回復はこれまでに比べ緩やかなものになることが予想され、今後の経済成長のテンポを左右するのは外需になるであろう。足元で輸出が急増しているのは米国・アジア向け通信機や電子部品などであり、機械受注も外需の半導体製造装置の寄与が大きく、IT関連の生産拠点向け輸出が伸びていると思われる。

2000年度は+0.8%のゲタを考慮すれば成長率自体は99年度を上回る可能性が高いが、外需およびIT需要の動向に依存する部分が大きく、後は回復速度が一旦落ち着くであろう。

(鈴木 亮子)